

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小嶋 淳平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱里 一也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱里 一也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
I M V 株式会社東京営業所  
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	2,506,773	1,804,558	10,374,651
経常利益 (千円)	342,077	180,958	954,895
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	216,270	87,862	583,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,568	58,922	638,994
純資産額 (千円)	4,666,826	4,986,456	5,072,189
総資産額 (千円)	11,740,077	12,151,786	11,649,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.23	5.38	35.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.8	41.0	43.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、緩やかな回復基調が続いています。また、海外経済におきましては、中国をはじめ東南アジア各国で持ち直しの動きがあり、アジア経済は緩やかな回復があるものの、欧米の情勢等、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループは、当社の主力製品であるiシリーズの後継機として開発・製品化した「ハイグレードタイプ振動試験装置Aシリーズ」及び低周波振動や微小振動を3軸同時に計測可能な「小型高性能振動計測装置」の積極的な販売活動をすすめてまいりました。さらには、米国において営業活動を本格始動する等、国内外において既存顧客への販売拡大及び新規顧客の開拓を進めてまいりました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステムにおいて、前年同四半期に計上した国内向けの大型受注案件がなかったことや、海外向け案件の第2四半期連結会計期間以降への期ずれ等により売上が伸び悩み、前年同四半期を下回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,804百万円となり、前年同四半期と比べ702百万円の減収(対前年同四半期比28.0%減)となりました。利益面では売上高減少に伴う利益の減少や、上野原テストラボにおいて、前第2四半期連結会計期間以降に追加投資を行ったことによる減価償却費等の増加により経常利益は180百万円となり、前年同四半期と比べ161百万円の減益(対前年同四半期比47.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円となり前年同四半期と比べ128百万円の減益(対前年同四半期比59.4%減)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

#### 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、前年同四半期に計上した国内向けの大型受注案件がなかったことや、海外向け案件の第2四半期連結会計期間以降への期ずれ等により売上が伸び悩み、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は1,282百万円となり前年同四半期と比べ708百万円の減収(対前年同四半期比35.6%減)となりました。

#### テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、試験期間の延長による第2四半期連結会計期間以降への期ずれがあったものの、上野原テストラボ開設による売上高貢献や、大阪テストラボにおける鉄道車両用機器向けの試験の順調な推移、名古屋テストラボにおける稼働率の向上等により前年同四半期を若干上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は286百万円となり前年同四半期と比べ7百万円の増収(対前年同四半期比2.7%増)となりました。

## メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、前期に続きフィリピン・トルコでの市場開拓等、販路拡大に向けた活動を行った他、高性能加速度センサモジュールを用いた「HM-0013」や「エレベーター用感震器」等の販売拡大活動を継続すること等により売上案件数が増加したものの、電力会社向け等の大型案件の減少等により、前年同四半期を若干下回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は235百万円となり前年同四半期と比べほぼ横ばい(対前年同四半期比0.4%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ502百万円増加し、12,151百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ384百万円増加し、7,708百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少425百万円があったものの、製品の増加356百万円及び仕掛品の増加368百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ117百万円増加し、4,443百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加103百万円があったことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ587百万円増加し、7,165百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ670百万円増加し、5,892百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少142百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加222百万円及び短期借入金の増加490百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ82百万円減少し、1,272百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少82百万円があったことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ85百万円減少し、4,986百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加87百万円があったものの、剰余金の配当による利益剰余金の減少114百万円及び自己株式の増加30百万円によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.5ポイント減少し41.0%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は101百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		16,957,016		464,817		557,563

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 614,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,317,000	16,317	
単元未満株式	普通株式 26,016		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		16,317	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式788株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	614,000		614,000	3.62
計		614,000		614,000	3.62

(注) 上記株式数には、単元未788株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,712,457	1,848,851
受取手形及び売掛金	3,251,985	1 2,826,919
電子記録債権	108,303	1 84,003
製品	152,641	509,228
仕掛品	1,231,947	1,599,999
原材料	496,767	553,461
繰延税金資産	176,528	112,362
その他	205,779	188,120
貸倒引当金	12,148	14,202
流動資産合計	7,324,262	7,708,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,903,039	1,882,126
土地	1,624,965	1,624,965
その他(純額)	453,024	577,318
有形固定資産合計	3,981,029	4,084,409
無形固定資産	73,757	72,069
投資その他の資産	270,710	286,562
固定資産合計	4,325,496	4,443,041
資産合計	11,649,759	12,151,786
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,074	1 1,730,741
電子記録債務	665,960	1 870,079
短期借入金	1,515,000	2,005,000
1年内返済予定の長期借入金	387,300	379,800
未払金	261,989	238,060
未払費用	292,435	129,956
未払法人税等	160,434	18,371
未払消費税等	140,307	1,039
製品保証引当金	111,275	96,176
その他	179,213	423,131
流動負債合計	5,221,990	5,892,356
固定負債		
長期借入金	1,038,650	955,983
繰延税金負債	17,894	18,178
長期末払金	192,169	192,169
資産除去債務	43,539	44,266
その他	63,324	62,376
固定負債合計	1,355,578	1,272,973
負債合計	6,577,569	7,165,330



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	4,064,368	4,037,835
自己株式	110,659	140,919
株主資本合計	4,976,088	4,919,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,352	39,253
為替換算調整勘定	63,748	27,906
その他の包括利益累計額合計	96,101	67,160
純資産合計	5,072,189	4,986,456
負債純資産合計	11,649,759	12,151,786

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,506,773	1,804,558
売上原価	1,643,388	1,182,139
売上総利益	863,384	622,419
販売費及び一般管理費	516,094	548,958
営業利益	347,290	73,460
営業外収益		
受取利息	245	119
受取配当金	981	3,286
為替差益	-	95,095
受取賃貸料	10,840	10,530
セミナー収入	3,945	4,110
雑収入	1,920	1,500
営業外収益合計	17,933	114,642
営業外費用		
支払利息	3,744	4,200
為替差損	16,063	-
賃貸収入原価	654	380
セミナー費用	2,319	1,995
雑損失	364	566
営業外費用合計	23,146	7,144
経常利益	342,077	180,958
特別損失		
固定資産除却損	-	744
特別損失合計	-	744
税金等調整前四半期純利益	342,077	180,214
法人税、住民税及び事業税	75,174	27,796
法人税等調整額	50,632	64,555
法人税等合計	125,806	92,351
四半期純利益	216,270	87,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,270	87,862

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	216,270	87,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,302	6,901
為替換算調整勘定	2,995	35,841
その他の包括利益合計	17,297	28,940
四半期包括利益	233,568	58,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,568	58,922
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	56,854千円
電子記録債権	千円	10,770千円
支払手形	千円	120,415千円
電子記録債務	千円	129,030千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	74,361千円	80,984千円
のれんの償却額	千円	2,092千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	106,225	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	114,395	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメ  
ジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記  
載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円23銭	5円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	216,270	87,862
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	216,270	87,862
普通株式の期中平均株式数(株)	16,342,431	16,322,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

I M V 株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。